

## 資料編

---

- I 策定経過
- II 策定体制
- III 各施策・事業の評価等
- IV 成果指標一覧
- V 用語解説一覧

## I 策定経過

### 1. 総合政策審議会

#### (1) 開催状況

回数	開催日	内容
第1回	H28.10.20	①総合政策審議会の設置 ②第2次総合計画策定方針について ③本市の現状について ・まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版について ・公共施設等総合管理計画（中間報告抜粋）について ・中長期財政計画（抜粋）について
第2回	H28.11.24	①第2次総合計画について（諮問）※H28.10.25 通知 ②第2次総合計画・基本構想の現状及び課題の検証について ③現総合計画の成果指標に対する検証について
第3回	H29.2.1	①第2次総合計画・基本構想の現状及び課題の検証について ②現総合計画の成果指標に対する検証について
第4回	H29.3.22	①第2次総合計画・基本構想（素案）（事務局案）について
第5回	H29.7.4	①地方創生関連交付金事業の効果検証について ②第2次総合計画・基本構想（素案）（事務局案）について ・まちの目指すべき姿 ・政策の基本方向
第6回	H29.7.28	①第2次総合計画・基本構想（素案）（事務局案）について ・政策の基本方向
第7回	H29.8.22	①まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について
第8回	H29.9.25	①まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証について
第9回	H30.1.5	①第2次総合計画・基本構想（素案）について ②第2次総合計画・基本計画に関する重点施策について ③第2次総合計画・基本構想（素案）について（答申）※H30.1.9 通知
第10回	H30.2.2	②第2次総合計画・基本計画に関する重点施策について
第11回	H30.3.26	①第2次総合計画・基本計画について（答申）※H30.3.26 通知

### 2. 那須烏山市議会及び庁内組織

#### (1) 開催状況

開催日	会議名	内容
H28.8.10	政策調整会議	①第2次総合計画策定方針について
H28.8.22	庁議	①第2次総合計画策定方針（決定）
H29.2.1	議員全員協議会	①第2次総合計画策定方針について
H29.3.29	政策調整会議	①第2次総合計画・基本構想（素案）（事務局案）について
H29.5.12	政策調整会議	①第2次総合計画・基本構想（素案）（事務局案）の「まちの目指すべき姿」の一部訂正について
H29.5.30	庁議	①第2次総合計画・基本構想（素案）について（中間報告）
H29.8.7	政策調整会議	①市議会の議決すべき事件に関する条例（仮称）の制定について

H29. 8. 21	庁議	①第2次総合計画・基本構想（素案）の概要及び中間報告書について（決定） ②現総合計画後期基本計画の成果指標の検証について（決定） ③市議会の議決すべき事件に関する条例（仮称）の制定について（報告）
H29. 8. 27	議員全員協議会	①第2次総合計画・基本構想（素案）の概要及び中間報告書について ②現総合計画後期基本計画の成果指標について
H29. 11. 17	庁議	①市議会の議決すべき事件に関する条例の制定（決定）
H29. 11. 22	議員全員協議会	①市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について
H29. 12. 7	平成29年第4回 12月定例会	①市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について（原案可決）
	議員全員協議会	①第2次総合計画・基本構想（素案）について
H29. 12. 27	政策調整会議	①第2次総合計画・基本構想（素案）について
H30. 1. 9	庁議	①第2次総合計画・基本構想（原案）（決定）
H30. 2. 14	政策調整会議	①第2次総合計画・基本構想（原案）のパブリックコメント結果及び第2次総合計画・基本構想（原案）の一部訂正について
		②第2次総合計画・基本計画に関する政策・施策の一覧について
H30. 2. 15	庁議	①第2次総合計画・基本構想（原案）のパブリックコメント結果及び第2次総合計画・基本構想（決定）
		②第2次総合計画・基本計画に関する政策・施策の一覧について（報告）
H30. 2. 20	議員全員協議会	①第2次総合計画・基本構想の概要及びパブリックコメントの結果について
H30. 2. 27	平成30年第1回 3月定例会	①第2次総合計画・基本構想（原案可決）
H30. 2. 28	議員全員協議会	①第2次総合計画・基本計画（案）について
H30. 3. 5	庁議	①第2次総合計画・基本計画（案）について（決定）
H30. 3. 23	政策調整会議	①第2次総合計画・基本計画及びパブリックコメントの状況について
H30. 3. 26	庁議	①第2次総合計画・基本計画について（決定）

### 3. 市民参画

#### （1）市民意向調査の実施 平成27年11月実施

#### （2）パブリックコメントの実施

①基本構想 平成30年1月9日（木）～平成30年2月9日（金）まで

②基本計画 平成30年3月12日（月）～平成30年3月26日（月）まで

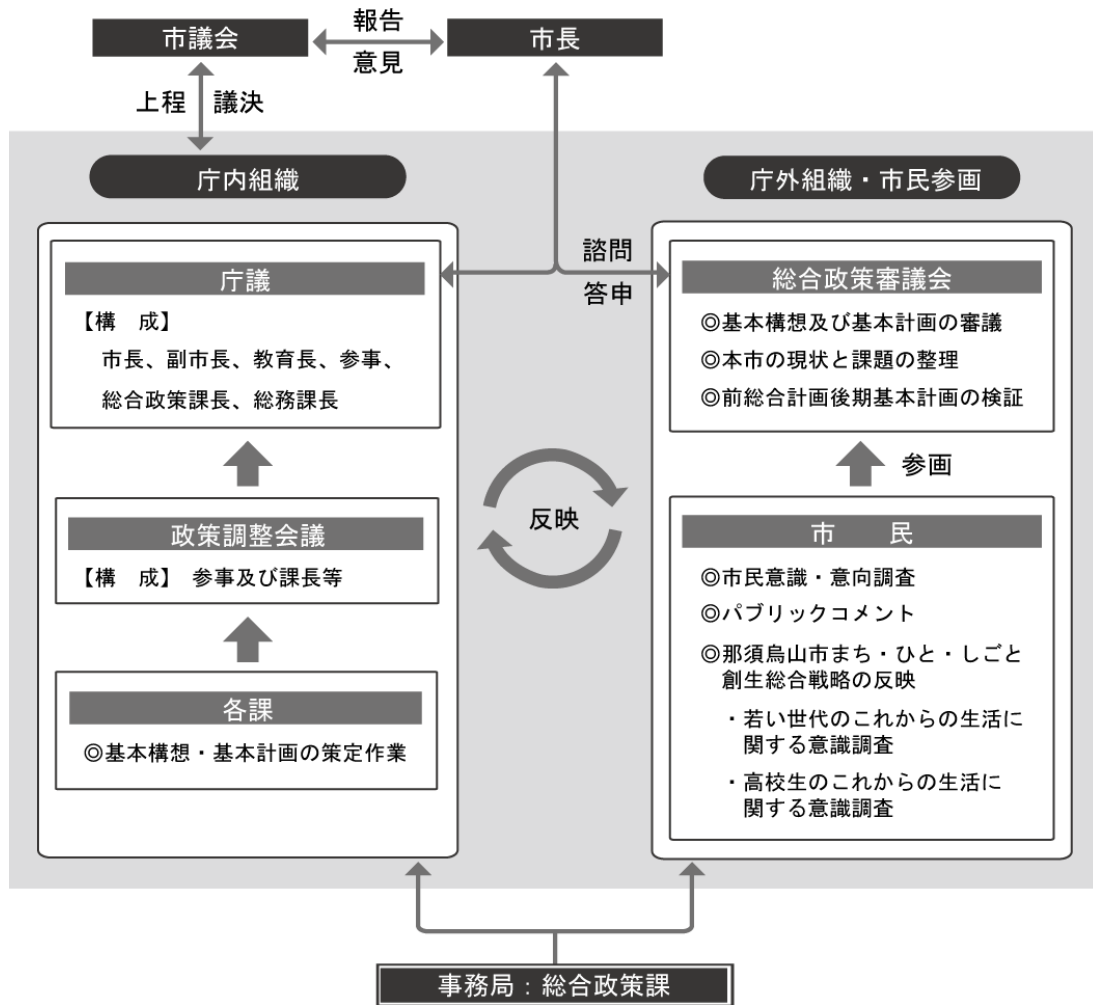
#### （3）那須烏山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の反映 平成28年3月策定

①若い世代のこれからの生活に関する意識調査 平成27年9月実施

②高校生のこれからの生活に関する意識調査 平成27年9月実施

## II 策定体制

### (1) 策定体制図



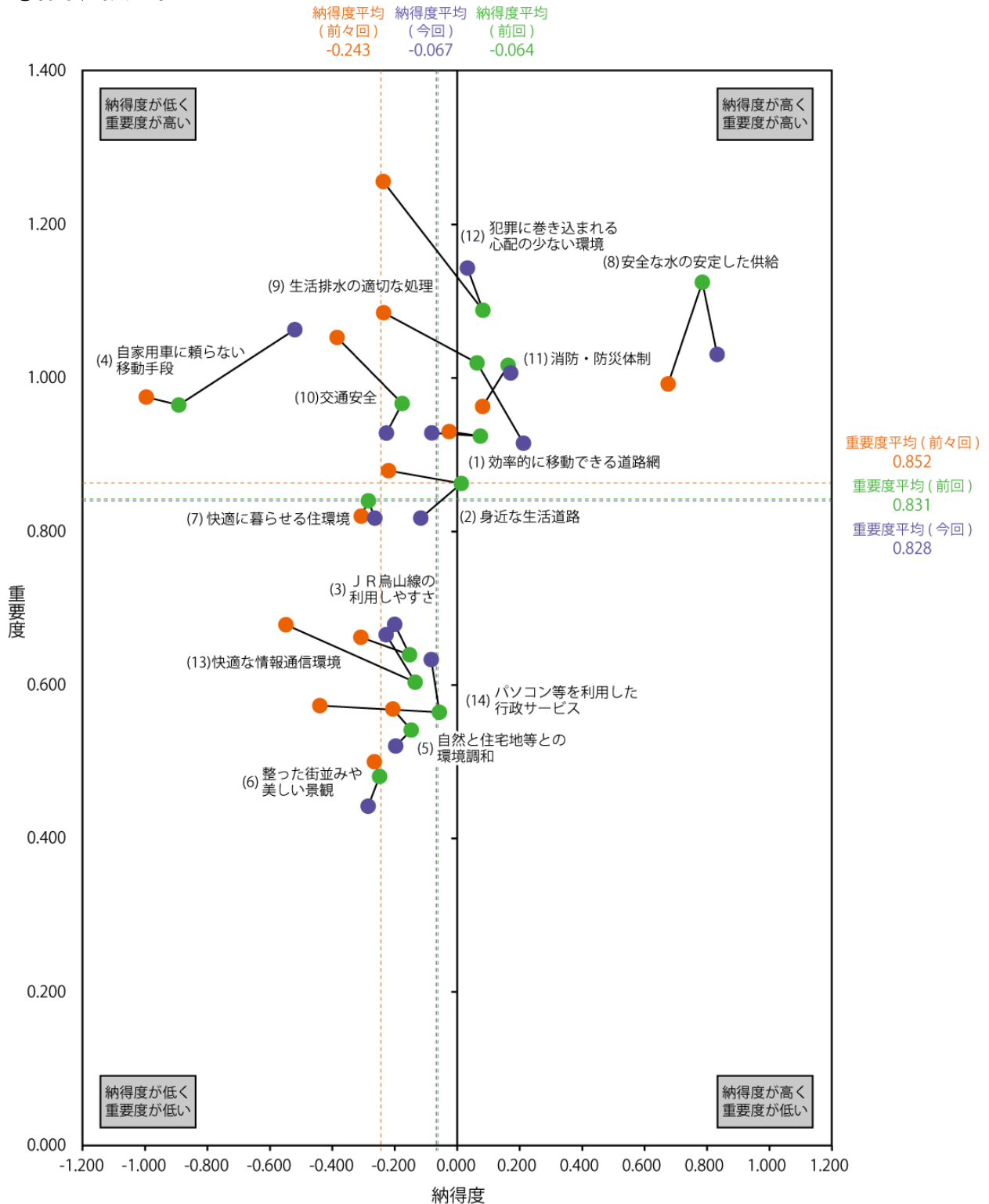
### (2) 総合政策審議会委員名簿（任期：平成28年10月20日～平成30年3月31日）

区分	氏名	備考
会長	中村 祐司	1号委員 学識経験者
職務代理	両方 恒雄	3号委員 その他市長が適当と認める者（観光分野）
委員	松本 将樹	2号委員 公募により選考した者
委員	佐藤 幹雄	2号委員 公募により選考した者
委員	八木沢 忠男	3号委員 その他市長が適当と認める者（福祉分野）
委員	久郷 利夫	3号委員 その他市長が適当と認める者（農業分野）
委員	棚橋 誠一郎	3号委員 その他市長が適当と認める者（商工分野）
委員	三森 紀子	3号委員 その他市長が適当と認める者（労働分野）
委員	網野 甚一	3号委員 その他市長が適当と認める者（教育分野）
委員	小堀 恵美子	3号委員 その他市長が適当と認める者（女性団体）
委員	矢口 和美	3号委員 その他市長が適当と認める者（NPO団体）
委員	田島 久男	3号委員 その他市長が適当と認める者（金融分野）
委員	町田 全宏	3号委員 その他市長が適当と認める者（金融分野）
委員	江口 暢彦	3号委員 その他市長が適当と認める者（金融分野）
委員	吉田 正絵	臨時委員 宇都宮大学国際学部 学生（平成29年3月31日まで）

### Ⅲ 各施策・事業の評価等

#### 1. 過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関

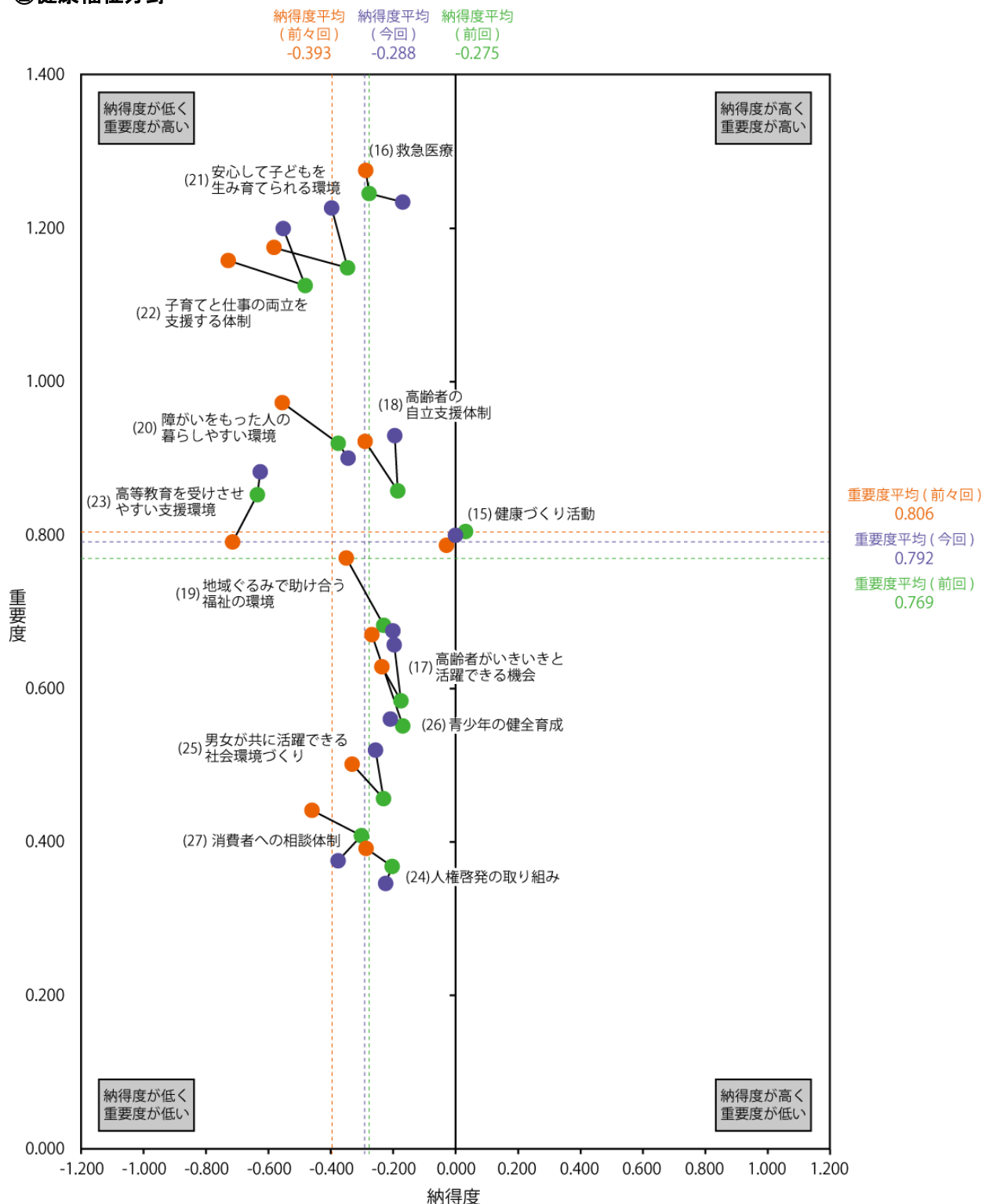
##### ①都市建設分野



##### ( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：増加の傾向、重要度平均：低下の傾向
- ・ “自家用車に頼らない交通手段” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

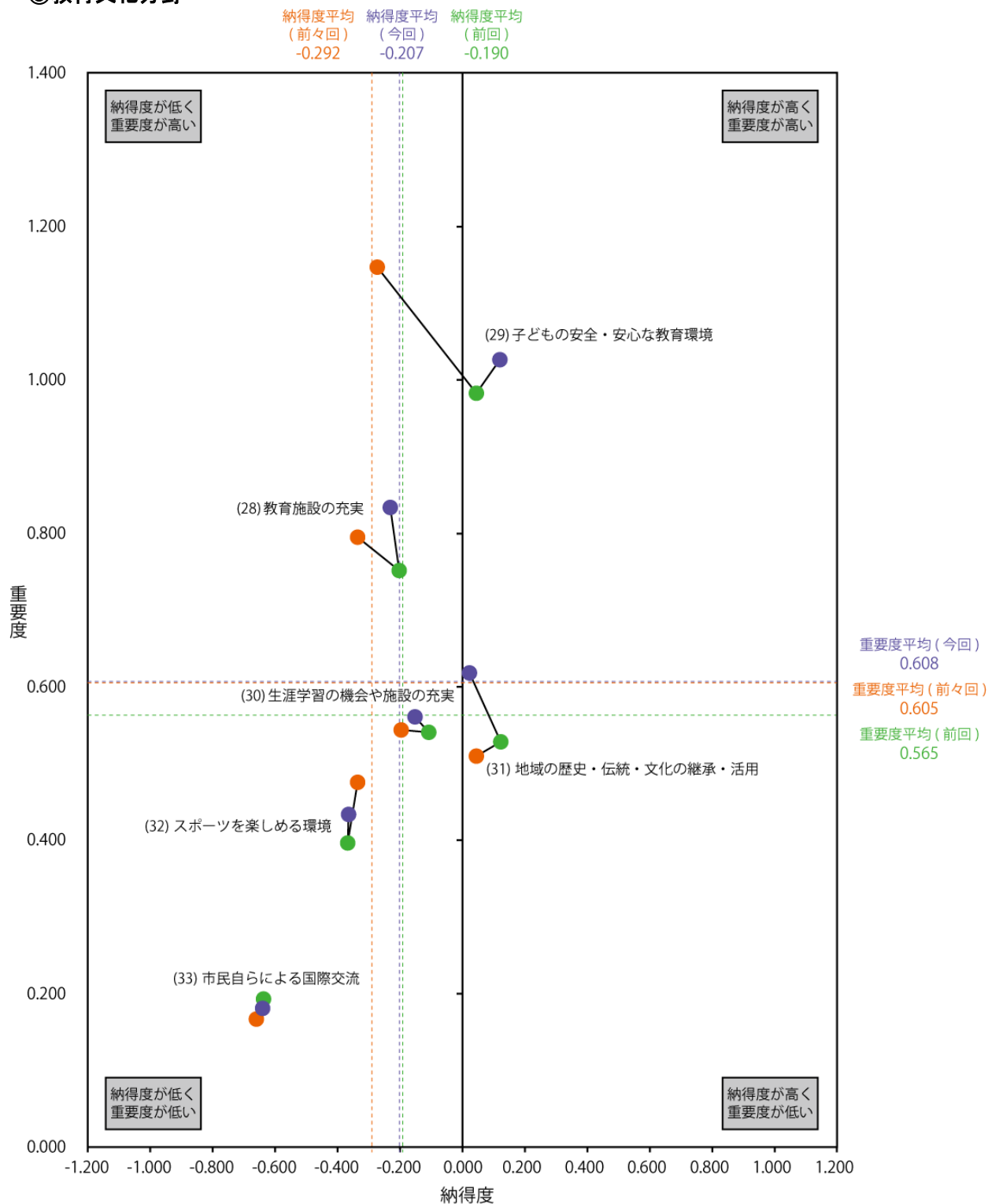
## ②健康福祉分野



### ( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・ “安心して子どもを産み育てられる環境” “子育てと仕事の両立を支援する体制” “高等教育を受けさせやすい支援環境” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

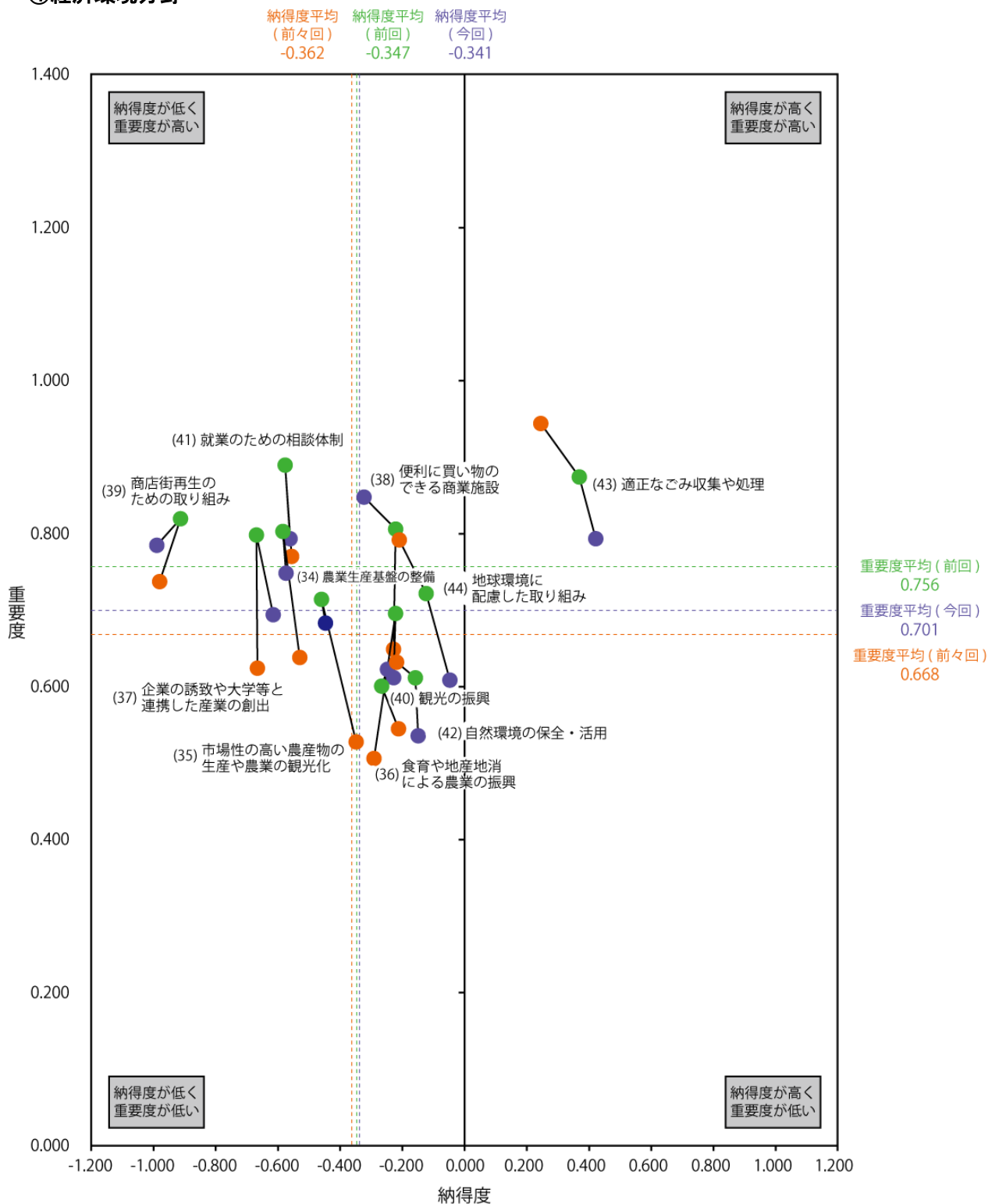
### ③教育文化分野



#### ( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・ “教育施設の充実” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

#### ④経済環境分野

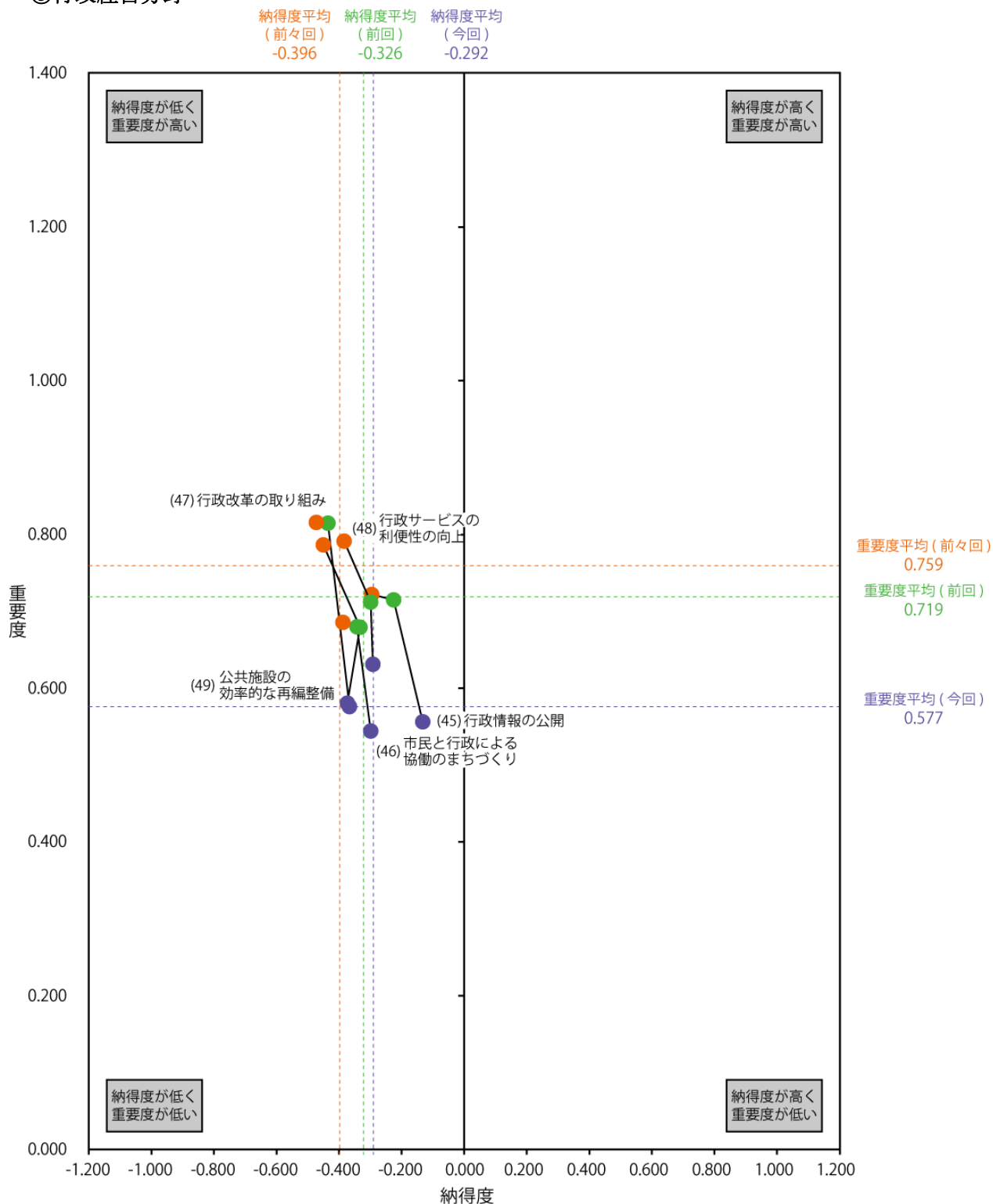


#### ( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・ “商店街再生の取り組み” は引き続き今後のまちづくりにおける重要な施策（満足度低・重要度高）の位置づけ



⑤行政経営分野



資料編

( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：増加の傾向、重要度平均：低下の傾向
- ・ 施策全般において一定の成果がうかがえる（納得度の増加、重要度の低下）傾向

## 2. 成果指標状況及び主な取組内容（まちづくり編）

### 進捗率の算出方法

- 目標値に対する直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 計画策定時の現状値から減少を目標とする成果指標や組織数・団体数など成果指標については、原則、計画策定時の現状値から直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 組織数や団体数などの指標について、増加目標としていても、人口減少等の影響を勘案し現状以上を維持すべきと判断できる成果指標は、目標値に対する直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 達成できたものは 100%とし、減少を目標値とし増加した成果指標については、原則 0%とする。

※成果指標一覧表内の網掛け箇所は市民意向調査結果の回答割合によるもの

### ー基本目標 1 居心地のよい安全なまちづくりー

#### 政策 1-1 道路の整備

##### 【成果指標】

指標	後期計画策定時現状値	H27 年度実績値	H 29 年度目標値	(単位)	進捗率
効率的に移動できる道路網	71.4	69.8	78.0	%	89.5
身近な生活道路	72.0	68.8	78.0	%	88.2
道路に対する苦情・要望への対応率	75.0	83.0	85.0	%	97.6
道路愛護活動団体数	53	87	60	団体	100.0

##### [主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会資本整備総合交付金事業（通学路の歩道整備等、公共施設・観光地へのアクセス向上）</li> <li>■ 合併特例債事業 単独道路整備（市道の効率的整備による地域交通の円滑化）</li> <li>■ 辺地道路整備（山間地域等の幹線道路整備）</li> <li>■ 橋りょう長寿命化（点検・補修）</li> <li>■ ふれあいの道づくり事業</li> <li>■ 道路維持管理</li> </ul>
--

#### 政策 1 - 2 公共交通網の充実

##### 【成果指標】

指標	後期計画策定時現状値	H27 年度実績値	H 29 年度目標値	(単位)	進捗率
自家用車に頼らない移動手段が確保されていると思う人の割合	32.2	50.1	44.0	%	100.0
J R 烏山線が利用しやすいと思う人の割合	61.3	65.5	66.0	%	99.2
市民号による J R 烏山線の利用人数	50	84	300	人	27.0
烏山駅の 1 日平均乗車人員	588	532	620	人	85.8
市営バス等の延べ利用人数	37,703	33,568	38,000	人	88.3

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■市営バスの運行管理（4路線 内2路線を廃止）</li> <li>■コミュニティバス運行（2路線 片岡線H25廃止）</li> <li>■デマンド交通の運行管理（2地区）</li> </ul>
---

**政策1-3 良好なまちづくりの推進**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
土地利用計画の達成度（農用地）	25.1	23.9	24.5	%	100.0
土地利用計画の達成度（森林）	46.6	46.6	45.1	%	0.0
土地利用計画の達成度（宅地）	5.3	5.8	5.7	%	100.0
暮らしやすいと感じている市民の割合	62.8	68.9	75.0	%	91.9
地籍調査進捗率	73.87	77.53	80.00	%	96.9
「都市再生ビジョン」における整備プログラム事業の進捗率	0.0	0.0	25.0	%	0.0
市営住宅管理棟数	0	1	5	戸	20.0
民間住宅の耐震診断及び耐震改修件数	2	0	25	件	0.0
自然と住宅地等との環境調和	72.3	74.7	75.0	%	99.6
社会増減	▲ 327	▲ 411	0	人	50.8
定住促進奨励金交付件数	96	74	150	件	49.3

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■公共施設再編整備計画、公共施設等総合管理計画の策定（公共施設の更新・統廃合・長寿命化のあり方を示す）</li> <li>■公共施設のマネジメント導入・検討（計画的な管理を行うための手法）</li> <li>■中央公園の整備構想の検討</li> <li>■空き家対策事業</li> <li>■都市マスタープランの推進、立地適正化計画の策定検討</li> <li>■烏山駅前活性化事業</li> <li>■定住支援（定住促進住まいづくり、空き家等情報バンク、住宅リフォーム助成、若者定住促進家賃補助）</li> </ul>
---

**政策1-4 上水道の整備**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
水道普及率	97.0	96.7	99.0	%	97.7
安全な水が安定して供給されていると思う人の割合	92.6	96.3	93.0	%	100.0
耐震管整備率	8.8	3.4	13.0	%	26.2
最大稼働率	75.0	65.7	75.0	%	87.6

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■新水道ビジョンの策定</li> <li>■上水道整備及び維持管理</li> </ul>
---

## 政策1 - 5 下水道の整備

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
生活污水处理施設普及率	49.0	53.6	64.0	%	83.8
生活排水が適正に処理されている と思う人の割合	71.9	81.9	80.0	%	100.0
南那須処理区水洗化率	87.4	89.3	91.0	%	98.1
烏山中央処理区水洗化率	27.3	34.9	60.0	%	58.2
事業実施区域の水洗化率	82.4	88.7	92.0	%	96.4
合併浄化槽処理人口	6,652	7,737	8,940	人	86.5

### 【主な取り組み内容】

- 下水道整備及び維持管理
- 合併浄化槽の普及

## 政策1 - 6 安全安心なまちづくりの推進

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
交通事故発生件数（年間）	576	468	540	件	100.0
交通安全の施設などが整っていると 思う人の割合	63.9	66.2	64.2	%	100.0
刑法犯認知件数（年間）	168	83	151	件以下	55.0
防犯ボランティア団体数	23	23	25	団体	100.0
防災通信基盤の整備状況	100.0	100.0	100.0	%	100.0
自主防災組織数	2	7	10	団体	62.5
防災訓練（市民）	1	10	1	回（各年）	100.0
防災訓練（職員）	1	1	2	回（各年）	50.0
団員数	660	605	660	人	0.0
消防・防災体制が充実していると 思う人の割合	77.9	82.9	85.0	%	97.5
火災発生件数（年間）	24	12	10	件	85.7

### 【主な取り組み内容】

- 災害対策事業
- 災害情報の確保
- 消防団活動事業
- 消防施設事業
- 消防水利施設整備事業

## 政策1 - 7 高度情報化の推進

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
携帯電話利用可能指定避難所、避難施設不感箇所	7	0	0	箇所	100.0
地上デジタル放送難視聴地域	71	0	0	地域	100.0
情報セキュリティポリシーの遵守	98.9	100.0	100.0	%	100.0
電子申請等対象事務	3	3	6	件	0.0

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■基幹系システム再構築及び運用</li> <li>■情報系システム再構築及び運用</li> <li>■マイナンバー制度</li> </ul>
---

## —基本目標2 安心して暮らせる思いやりのまちづくり—

### 政策2 - 1 保健・医療の推進

#### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
健康づくりや疾病予防が十分だ と思う人の割合	79.4	80.7	80.0	%	100.0
肥満者の割合(40歳~60歳男性)	29.3	25.3	25.0	%	93.0
肥満者の割合(40歳~60歳女性)	20.0	19.3	20.0	%	100.0
朝食を欠食する人の割合(中学生)	5.8	2.9	0.0	%	50.0
運動を習慣化している人の割合 (40歳~60歳男性)	15.3	18.7	22.0	%	85.0
喫煙者の割合(40歳代男性)	50.0	44.4	45.0	%	100.0
健康まつり(健康部門)参加者数	501	318	700	人	49.0
健診での平均腹囲(男性)	84.5	84.5	83.0	cm	0.0
健診での平均腹囲(女性)	82.3	81.2	80.0	cm	47.8
メタボリックの認知度	86.6	89.7	90.0	%	99.7
地区組織参加者数	735	393	890	人	100.0
地区組織推進会員数	173	163	240	人	67.9
新生児(養育支援)訪問事業	98.2	97.0	100.0	%	97.0
妊娠11週間以内の妊娠届率	90.3	93.6	100.0	%	93.6
妊娠一般健康診査「異常なし」の 割合	92.7	92.8	100.0	%	92.8
5歳児発達相談から「経過観察」 となる児の割合	52.5	51.1	35.0	%	8.0
高齢者予防接種率(季節性インフル エンザ)	67.4	66.0	75.0	%	88.0
大腸がん検診受診率(集団検診)	16.7	19.4	30.0	%	64.7
乳がん検診受診率(集団と施設の 総数)	13.6	16.0	20.0	%	80.0

救急医療などが充実していると思う人の割合	58.8	66.5	70.0	%	95.0
那須南病院の医師数・看護師数・医療技術職員等数	148	139	150	人	92.7
国民健康保険税の収納率	90.6	93.1	93.0	%	100.0
レセプト点検効果率	1.00	1.08	0.92	%	100.0
一人あたり医療費	269	326	264	千円	0.0
一人あたり医療費の伸び率	2.82	1.10	2.00	%	100.0

#### [主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域医療体制の充実（那須南病院の支援、休日医療・小児救急医療・在宅医療の充実）</li> <li>■ 地域包括ケアシステム構築</li> <li>■ 診療所の運営</li> <li>■ 国民健康保険の運営</li> <li>■ なすからすやま健康プランに基づく事業推進（歯科・食育、こころの健康づくり）</li> <li>■ 乳幼児・妊産婦への支援（思春期教室の実施、乳児家庭訪問事業、乳幼児健康診断、妊婦検診、妊産婦医療、不妊治療 等）</li> </ul>
---

## 政策 2 - 2 高齢者福祉の充実

#### 【成果指標】

指標	後期計画策定時現状値	H27 年度実績値	H 29 年度目標値	(単位)	進捗率
高齢者がいきいきと活躍できる環境が整っていると思う人の割合	68.3	69.2	72.0	%	96.1
高齢者の自立支援体制が整っていると思う人の割合	69.1	69.5	72.0	%	96.5
いきいきクラブ加入率	24.4	19.0	25.0	%	76.0
シルバー人材センター就業者率	90.5	86.0	92.0	%	93.5
福祉タクシー券利用者数	235	431	300	人	100.0
介護・支援を必要としない高齢者の割合	83.3	82.7	82.7	%	100.0
認知症サポーター養成数	1,347	3,414	2,150	人	100.0
介護予防サポーター数	17	31	70	人	44.3
介護サービス利用者率	86.5	83.1	90.0	%	92.3
介護保険料の徴収率	98.0	98.5	98.5	%	100.0
被保険者一人当たりの医療費	623	652	580	千円	0.0

#### [主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高齢者の自立支援（地域包括支援センター運営事業、多機能型福祉施設運営事業、地域自立生活支援等事業、認知症総合支援事業、ロングライフプロジェクト事業、介護予防・生活支援事業）</li> <li>■ 介護保険の運営</li> <li>■ 老人クラブ活動支援</li> </ul>
--

## 政策2 - 3 地域福祉の充実

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
地域ぐるみで助け合う福祉の環境が整っていると思う人の割合	68.3	71.0	70.0	%	100.0
高齢者の自立支援体制が整っていると思う人の割合	69.1	69.5	72.0	%	96.5
障がいをもった人の暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	57.6	63.8	60.0	%	100.0
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う人の割合	57.9	60.2	60.0	%	100.0
社会福祉協議会会員数	6,200	5,448	6,200	人	87.9
福祉ボランティア数	1,472	902	2,000	人	45.1
福祉ボランティア団体数	70	51	80	団体	63.8

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■社会福祉協議会との連携</li> <li>■ボランティアの育成</li> </ul>
--

## 政策2 - 4 障がい者福祉の充実

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
障がいを持った人の暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	57.6	63.8	60.0	%	100.0
障がい者グループホーム定員	100	86	120	人	71.7

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■障がい者の自立支援（障がい福祉計画に基づく障がい者福祉サービスの提供）</li> <li>■グループホーム等の確保</li> <li>■障がい者相談支援専門員の確保</li> </ul>
---

## 政策2 - 5 児童福祉の充実

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
未就学児を安心して育てられる環境が整っていると思う人の割合	57.9	60.2	63.0	%	95.6
就学児を安心して育てられる環境が整っていると思う人の割合	57.9	60.2	63.0	%	95.6
合計特殊出生率	1.28	1.36	1.40	%	97.1
市次世代育成支援関連事業進捗率（H27）・子ども子育て支援事業計画事業進捗率（H29）	91.5	92.3	95.0	%	97.2
児童相談家庭等訪問件数	67	48	80	件	60.0
子育て支援拠点（センター・ひろば型）の延べ利用者数	8,819	8,484	9,800	人	86.6

こども館移動出前サロン（年間）	700	2,296	900	人	100.0
こども館利用者数（年間）	6,503	8,798	7,900	人	100.0
延長保育延べ利用者数	3,319	1,738	4,500	人	38.6
一時保育延べ利用者数	200	320	250	人	100.0
母子家庭自立支援訓練給付金申請	0	0	5	件	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金受付	3	3	10	件	30.0
母子自立支援員兼婦人相談員相談活動	47	54	65	件	83.1

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブの運営）</li> <li>■子育て支援センター事業</li> <li>■こども館の運営</li> <li>■ファミリーサポートセンター事業</li> <li>■病児保育事業</li> <li>■保育環境の充実（保育園、幼稚園の運営・支援、保育士等の確保 等）</li> <li>■経済的支援（こども医療助成、第3子保育料の免除等）</li> <li>■児童虐待防止対策</li> </ul>
--

**政策2 - 6 生活自立支援の充実**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
自立による保護廃止の世帯数	4	3	3	世帯	100.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活保護法に基づく適正な保護の実施</li> <li>■生活困窮者自立支援事業</li> </ul>
--

**政策2 - 7 人権擁護、男女共同参画、青少年健全育成、消費者生活安定の推進**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
人権啓発の取り組みが充実していると思う人の割合	73.7	78.3	77.0	%	100.0
政策・方針決定過程への女性参画の拡大	28.7	26.7	35.0	%	76.3
青少年指導員数	2	2	2	人	100.0
青少年の健全育成が図られていると思う割合	73.4	74.1	76.0	%	97.5
消費生活センターの周知	50.0	64.7	90.0	%	71.9
トラブル相談件数の減少	56	85	28	件	0.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■男女共同参画の推進</li> <li>■人権啓発促進</li> <li>■青少年健全育成事業</li> <li>■消費者の自立支援（消費生活センター運営）</li> </ul>
--



一基本目標3 人と文化を育むふれあいのまちづくり

政策3-1 学校教育の充実

【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
不登校児童の割合	0.4	0.2	0.4	%	100.0
不登校生徒の割合	2.0	1.6	2.0	%	100.0
学級支援員等の配置	27	21	30	人	70.0
児童・生徒の相談件数	300	289	340	件	85.0
サタデースクール実施による学 習理解度の向上	86.8	87.7	90.0	%	97.4
普通教室のモニター(デジタルテ レビ)整備	7.0	67.0	87.0	%	77.0
児童生徒用PC整備	48.0	71.0	90.0	%	78.9
教職員のICT活用能力	23.0	26.0	3.0	%	0.0
外国語指導助手数割合	0.78	0.78	0.86	人	90.7
奨学資金支給人数(年間)	33	33	14	人	0.0
地域交流時間数	18.0	21.5	24.0	時間/校	89.6
学校再編整備計画の進捗率	0.0	100.0	100.0	%	100.0
教職員研修実施数	13	15	25	回	60.0
一斉メール配信保護者登録率	60.0	91.0	95.0	%	95.8
教育施設が充実していると思う 人の割合	67.3	68.0	80.0	%	85.0
子どもの安全・安心な教育環境が 整っていると思う人の割合	74.0	79.9	80.0	%	99.9

【主な取り組み内容】

- 学校教育に関する諸施策の見直し・充実
- 児童生徒の諸問題の早期発見・対応
- 幼・保・小・中の連携強化(小中一貫教育推進 等)
- 特別支援教育の充実(適応指導教室運営、すこやか推進室による事業)
- サタデースクール事業
- 小中学校への情報機器の整備
- 英語教育の充実(英語コミュニケーション科の推進、ALTの適正配置、ラジオ講座教材、英語検定試験の助成)
- 中学生の海外派遣事業
- 奨学金制度の実施
- 学校施設整備及び維持管理、スクールバスの運行、学校給食センター運営
- 教職員研修の実施(スーパーティーチャー育成事業等)
- 文武両道教育の推進
- 高等学校への支援

政策3-2 生涯学習の充実

【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
生涯学習の機会や施設などの充 実していると思う人の割合	74.3	74.3	77.0	%	96.5
生涯学習推進会議・推進幹事会の 開催	2	0	2	回	0.0

生涯学習ボランティア団体数	28	16	32	団体	50.0
市民社会活動指導者数	50	37	60	人	61.7
事業満足度	73.4	74.3	83.0	%	89.5
蔵書数	193,873	234,766	238,000	冊	98.6
市民一人あたりの図書貸出数	5	8	7	冊	100.0
公民館利用件数	2,625	3,648	2,700	件	100.0
図書館入館者数	62,695	96,915	66,000	人	100.0

**【主な取り組み内容】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域活動推進事業</li> <li>■生涯学習推進事業</li> <li>■グローバル人材育成事業</li> <li>■図書館運営事業</li> <li>■生涯学習関連施設の整備・維持管理</li> </ul>
---

**政策 3 - 3 文化の振興**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27 年度 実績値	H 29 年度 目標値	(単位)	進捗率
資料館来訪者	758	0	1,300	人	0.0
企画展（年間）	1	1	1	回	100.0
民俗文化財の数	8	8	8	件	100.0
文化財探訪（年間）	2	2	3	回	66.7
文化財案内看板の設置数（年間）	2	25	3	箇所	100.0
文化財保護審議会（年間）	5	5	5	回	100.0
長者ヶ平遺跡の保存と整備	20,000	2,881	20,000	m	14.4

**【主な取り組み内容】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■文化財の保護・調査事業</li> <li>■文化財保護団体等活動支援事業</li> <li>■ジオパーク構想推進事業</li> </ul>
---

**政策 3 - 4 スポーツの振興**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27 年度 実績値	H 29 年度 目標値	(単位)	進捗率
スポーツを楽しめる環境が整っていると 思う人の割合	60.0	57.2	70.0	%	81.7
スポーツ教室数	17	14	20	教室	70.0
ニュースポーツ指導者数	19	18	24	人	75.0
体育施設の利用者数	350,897	407,064	352,000	人	100.0
クラブ設立数	0	0	1	クラブ	0.0

**【主な取り組み内容】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■体育協会・スポーツ推進委員活動事業</li> <li>■スポーツ関連施設の整備・維持管理</li> </ul>
---

## 政策3-5 国際交流等の推進

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
国際交流協会の会員数	152	139	160	名	86.9
市民自らによる国際交流が進んでいると思う人の割合	46.3	48.5	55.0	%	88.2

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■中学生の海外派遣事業（3-1 学校教育の充実）</li> <li>■国際交流教会等の交流活動支援</li> <li>■グローバル人材育成（3-2 生涯学習等の充実）</li> </ul>
---

## ー基本目標4 活力あるにぎわいのまちづくりー

### 政策4-1 農林水産業の振興

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
農業生産基盤が整備されていると思う人の割合	50.0	52.4	53.0	%	98.9
農業算出額	11,620.0	10,840.0	12,000.0	百万円	90.3
経営耕地面積	2,786.0	2,473.0	3,000.0	ha	82.4
耕作放棄地面積	372.0	254.0	350.0	ha	100.0
農用地集積率	22.5	17.3	25.0	%	69.2
認定農業者数	167	202	185	人	100.0
集落営農組織育成数	5	6	15	組	40.0
新規就農者数（中高年含む）	6	3	8	人	37.5
市農振農用地の内水田整備率	63.6	63.6	64.6	%	98.5
農道の整備率	47.5	47.5	49.5	%	96.0
エコファーマー認定数	146	118	170	人	69.4
産直施設数	10	9	14	箇所	64.3
県農産物を3品以上活用した給食日数の割合	73.6	91.0	78.9	%以上	100.0
食育や地産地消による農業の振興が図られていると思う人の割合	66.6	68.1	70.0	%	97.3
市場性の高い農産物の生産や農業の観光化が図られていると思う人の割合	53.7	57.2	65.0	%	88.0
都市農村交流施設入込客	62,000	77,000	100,000	人	77.0
都市農村交流体験数	25	25	35	回	71.4
家畜排泄物処理施設整備率	90.0	90.0	93.0	%	96.8
要間伐森林の施業実施面積	149	17	150	ha	11.3
那珂川水系産鮎放流量	4,600	5,602	5,000	kg	100.0

**[主な取り組み内容]**

- 農業担い手の確保推進（新規就農総合支援事業、集落型経営体特別支援事業、農地流動化奨励金交付事業、畜産担い手育成総合整備事業、農地中間管理事業）
- 八溝そばブランド力向上事業
- 地域性にかなう農業の推進（景観形成作物推進モデル事業、都市農村交流事業、都市交流施設運営事業（観光イチゴ園、ふれあい交流館等）、農林水産特産物開発事業、イノシシ捕獲促進強化事業）
- 農業生産力の向上（土地改良事業、農地耕作条件改善事業等）
- 農業振興体制の充実（遊休農地対策、農業委員会や農業公社等との連携 等）
- 林業の振興（元気な森づくり推進事業）

**政策４－２ 商工業の振興**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
年間商品販売額	2,661,900	2,208,600	2,640,000	万円	83.7
製造品出荷額	4,612,301	5,918,000	5,300,000	万円	100.0
起業家数	2	1	3	件	33.3
ベンチャーオフィス入居率	100.0	55.6	100.0	%	55.6
サテライト利用件数	64	50	240	件	20.8
企業立地奨励制度申請件数	15	16	15	件	100.0
工業用地等登録	73.0	19.8	100.0	ha	19.8
事業所数	1,551	1,378	1,480	件	93.1
市制度融資の浸透度	13.9	22.6	17.0	%	100.0
商工会の経営相談回数	7,237	5,231	6,000	件	87.2
地域消費購買率	46.3	41.4	65.0	%	63.7
店舗数	386	270	410	店	65.9
便利に買い物のできる商業施設が整っていると思う人の割合	62.8	60.0	65.0	%	92.3
商店街再生のための取り組みが進んでいると思う人の割合	30.6	27.2	33.0	%	82.4

**[主な取り組み内容]**

- 企業誘致事業
- 雇用対策事業（地域雇用創造協議会等）（4-4就労支援）
- 商工団体支援事業
- 中小企業等制度融資の運営
- 商業対策事業（イベント参加経費・空き店舗新規出店者助成、プレミア商品発行 等）
- 新事業創出支援（ベンチャープラザ運営補助、産官学連携事業補助、企業競争力強化支援事業補助 等）
- 地域おこし協力隊の起業化

### 政策4-3 観光の振興

#### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
観光客入込客数	449,000	467,669	670,000	人	69.8
宿泊者数	32,000	33,000	57,000	人	57.9
観光振興事業への成果指標	62.2	65.6	65.0	%	100.0
主なイベント参加者数	151,000	162,000	200,000	人	81.0
観光PR活動	23	23	30	回	76.7
市営観光関連施設入館者利用者数	35,250	60,357	50,000	人	100.0

#### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■観光振興ビジョン進行管理</li> <li>■観光関連施設整備・維持管理</li> <li>■観光振興事業（各種イベント、観光案内PR、鹿沼市との連携事業 等）</li> </ul>
---

### 政策4-4 就業支援

#### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
就業のための相談体制が充実していると思う人の割合	49.6	54.8	53.0	%	100.0
ハローワーク那須烏山館内の年間平均有効求人倍率（原数値）	0.58	0.94	0.70	倍	100.0

#### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■雇用対策事業（地域雇用創造協議会等）</li> </ul>
---

## 一基本目標5 自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

### 政策5-1 自然環境の保全・活用

#### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
自然環境の保全・活用が図られていると思う人の割合	73.3	76.9	78.0	%	98.6
自然環境保全活動団体数	13	13	20	団体	65.0
水質環境基準達成率	86.9	91.3	95.0	%	96.1

#### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■環境基本計画策定及び管理</li> </ul>
---

## 政策5 - 2 生活環境の保全

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
一般廃棄物の再生利用率	12.5	10.1	18.0	%	56.1
市民一人当たりの排出量	906.0	792.0	774.0	g	86.4
不法投棄件数	55	53	45	件	20.0
ごみ収集や処理が適正に行われていると思う人の割合	84.9	89.8	87.4	%	100.0
地球環境に配慮した取組みが図られていると思う人の割合	73.8	82.6	78.0	%	100.0
再生可能エネルギーの発電量	1,800	42,571	28,000	千kw	100.0
環境美化運動団体数	78	79	90	団体	87.8
狂犬病予防接種の接種率	59.8	67.9	76.0	%	89.3

### 【主な取り組み内容】

- メガソーラ誘致事業
- グリーンニューディール基金事業
- エネルギー対策事業（再生可能エネルギー機器等設置補助 等）

### 3. 成果指標状況及び主な取組内容（行政経営編）

#### 進捗率の算出方法

- 目標値に対する直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 計画策定時の現状値から減少を目標とする成果指標や組織数・団体数など成果指標については、原則、計画策定時の現状値から直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 組織数や団体数などの指標について、増加目標としていても、人口減少等の影響を勘案し現状以上を維持すべきと判断できる成果指標は、目標値に対する直近の実績値（平成 27 年度）の状況を進捗率とする。
- 達成できたものは 100%とし、減少を目標値とし増加した成果指標については、原則 0%とする。

※成果指標一覧表内の網掛け箇所は市民意向調査結果の回答割合によるもの

#### －基本目標 6 市民とともにあゆむ行政経営－

##### 政策 6 - 1 地域や市民との協働の推進

###### 【成果指標】

指標	後期計画策定時現状値	H27 年度実績値	H 29 年度目標値	(単位)	進捗率
個別広聴件数	44	49	100	件	49.0
集団広聴開催数	4	4	10	回	40.0
パブリックコメントの意見数	5	9	10	件	90.0
計画策定等に参画した公募市民を含む審議会等の割合	42.9	25.0	80.0	%	31.3
市民と行政による協働のまちづくりが進んでいると思う人の割合	61.5	67.8	80.0	%	84.8
自治基本条例の制定	調査研究	調査研究	施行		0.0
ボランティア団体数	67	79	80	団体	98.8
NPO 法人数	9	9	12	団体	75.0

###### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市政懇談会の開催</li> <li>■ 広聴箱の設置</li> <li>■ パブリックコメントの実施</li> <li>■ 情報公開制度</li> <li>■ コミュニティ活動の充実（まちづくり団体支援、NPO 等）</li> <li>■ 計画策定等の市民参画</li> </ul>
--

##### 政策 6 - 2 公平の確保と透明性の向上

###### 【成果指標】

指標	後期計画策定時現状値	H27 年度実績値	H 29 年度目標値	(単位)	進捗率
ホームページアクセス件数	1,046,088	1,098,002	1,150,968	件	95.4
広報有料広告件数	108	132	144	件	91.7
マニュアルの整備	整備着手	0.0	見直し		0.0

審査基準等の公開割合		0.0	90.0	%	0.0
行政情報が積極的に公開されていると思う人の割合	65.0	75.4	75.0	%	100.0
監査委員事務局の体制整備	検討	検討	設置		0.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 広報・お知らせ版・カレンダーの発行</li> <li>■ ホームページの運営・メールマガジンの配信・放送の実施・ツイッターの活用</li> <li>■ 行政手続きの明確化</li> <li>■ 情報公開の推進</li> <li>■ 監査委員事務局</li> </ul>
---

**政策6-3 市民サービスの向上**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
行政サービスの利便性が向上していると思う人の割合	64.9	68.1	65.0	%	100.0
コンビニで受けられるサービスの種類	2	2	5	件	66.9
行政サービス評価の実施・公表	0	0	1	回/年	0.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 接遇向上</li> <li>■ 窓口サービス</li> </ul>
--

※成果指標未設定の「政策6-4 広域行政の改革」を除く。

**—基本目標7 効率的で質の高い行政経営—**

**政策7-1 組織の見直し**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
庁舎方式の決定	検討	検討	決定		0.0
行政改革の取り組みが積極的に進められていると思う人の割合	55.4	66.5	70.0	%	95.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本庁方式への移行検討</li> <li>■ 行財政改革アクションプランの推進</li> <li>■ 指定管理者制度の推進</li> <li>■ NPO等との協働推進</li> </ul>
--

**政策7-2 定員管理の適正化**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
職員数	268	247	245	人	91.3
嘱託職員等の任用数	138	147	120	人	0.0



[主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■定員適正化・定員管理計画の推進</li> <li>■嘱託職員等の適正管理</li> </ul>
---

政策7-3 給与制度等の見直し

【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
ラスパイレス指数	98.3	96.8	97.0		100.0
健康診断における要精検者の割合	15.7	23.7	11.0	%	0.0

[主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■給与等の適正化</li> <li>■福利厚生事業の見直し</li> </ul>
---

政策7-4 人材の育成確保

【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
提携研修受講率	90.0	99.5	99.0	%	100.0
他団体との人事交流の推進	8	7	8	人	87.5
人事評価システムの構築	未定	調査研究	運用		0.0

[主な取り組み内容]

<ul style="list-style-type: none"> <li>■人材育成基本方針の運用（職員研修の充実 等）</li> <li>■人物を重視する職員の採用</li> <li>■県との適切な人事交流</li> <li>■人事評価制度の構築及び運用</li> </ul>
---

—基本目標8 無駄のない自律的な行政経営—

政策8-1 事務・事業等の見直し

【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
政策マネジメントシステムの確立	試行的運用	検討	運用		0.0
目標を達成したチャレンジプロジェクトにおける関連施策の目標値の達成の割合	37.8		80.0	%	41.1
行政手続きにおけるオンライン利用率	10.0		50.0	%	61.8
外部委託数（全部委託）	12		15	件	100.0
市単独補助金（当初予算額）	303.0	280.7	273.0	百万	74.3
市単独交付金（当初予算額）	50.0	36.9	45.0	百万	100.0
公共事業コスト縮減の5分野の推進	実施	実施	実施		100.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■内部による総合計画実施計画ヒアリング</li> <li>■補助金・負担金等の適正な交付</li> <li>■公共施設等総合管理計画策定</li> <li>■ICTを活用した行政経営の効率化（基幹系システムのクラウド化）</li> </ul>
--

**政策 8 - 2 公共施設の適正配置・管理**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
公共施設再編整備計画の進捗 状況	—	方針決定	方針決定整備		100.0
公共施設の効率的な再編整備	62.5	65.4	70.0	%	93.4
指定管理者制度導入施設数	7	8	10	箇所	80.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■公共施設再編整備計画策定・推進</li> <li>■公共施設等総合管理計画の策定</li> <li>■公共施設の効率的な維持管理</li> </ul>
---

**政策 8 - 3 第3セクターの見直し**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
単年度黒字決算の法人数	1	1	1	法人	100.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■那須烏山農業公社の公益法人制度改革を踏まえた一般財団法人への移行及び（株）アグリ那須烏山設立</li> <li>■第三セクターの監視体制の継続</li> </ul>
--

**政策 8 - 4 効率的・効果的な財政運営**

**【成果指標】**

指標	後期計画策 定時現状値	H27年度 実績値	H29年度 目標値	(単位)	進捗率
経常収支比率	86.6	90.8	88.0	%	0.0
財政調整基金	2,209	2,059	1,000	百万円以上	100.0
地方債残高	13,799	13,895	14,500	百万円以内	100.0
実質公債費比率	10.4	7.7	15.0	%以内	100.0
将来負担比率	53.6	24.9	80.0	%以内	100.0

**[主な取り組み内容]**

<ul style="list-style-type: none"> <li>■中長期財政計画の見直し及び計画的財政運営の推進</li> </ul>
--

## 政策 8 - 5 歳入の確保

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27 年度 実績値	H 29 年度 目標値	(単位)	進捗率
現年課税分徴収率の向上	95.1	97.7	97.0	%	100.0
滞納繰越分徴収率の向上	5.8	9.2	11.7	%	78.6
財政力指数	0.452	0.438	0.480		91.3
一般財源等の確保（経常一般 財源収入：決算統計）	7,741,492	8,558,293	8,000,000	千円	100.0
処分箇所数	6	0	3	件	0.0

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 収納向上強化（個人市民税の普通徴収から特別徴収への移行促進、県との連携、職員の専門性向上）</li> <li>■ 市HP、お知らせ版の広告収入の確保</li> <li>■ ふるさと応援寄附金事業の実施</li> <li>■ 未利用財産処分の推進</li> </ul>
--

## 政策 8 - 6 公営企業の見直し

### 【成果指標】

指標	後期計画策 定時現状値	H27 年度 実績値	H 29 年度 目標値	(単位)	進捗率
有収率	63.8	69.2	83.4	%	83.0

### 【主な取り組み内容】

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上水道事業、簡易水道事業の会計統合等による業務の効率化のための調査研究</li> <li>■ 有収率の向上を図るための漏水修繕、収納対策の強化 等</li> </ul>
---

## IV 成果指標一覧

### 基本目標 1 安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり

#### ■政策指標

政策		政策実現に関する指標	直近の数値	目標
1-1	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	出生数（年間）	148人	170人
		合計特殊出生率	1.34	1.45
1-2	健康・保健・医療の充実	健康寿命の延伸（男）	77.40歳	77.96歳
		健康寿命の延伸（女）	83.16歳	83.37歳
		特定検診受診率（国民健康保険）	31.9%	60.0%
		一人当たりの医療費（国民健康保険）	350千円	347千円
1-3	障がい者・高齢者の福祉の充実	障がい（児）者の施設入所者の地域生活への移行者数（グループホームへの移行も含む） （H24.6～H29末時点）	2.6%	3%以上
		介護サービス利用者数	84.1%	90.0%
		一人当たりの医療費（後期高齢者医療）	691千円	684千円
1-4	地域福祉の充実	福祉に関する相談窓口開設数	2箇所	4箇所

#### ■重点施策指標

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
1-1-(1)①	結婚への意識醸成と出会いの場の創出	思春期ふれあい体験学習の実施校数（年間）	7小中学校	7小中学校
		結婚推進事業に伴う成婚件数（累計）	0件	3件
1-1-(2)①	妊娠期から子育て期までの総合的支援	子育て世代包括支援センターの設置・運営	設置	継続運営
		子育て世代包括支援センターにおける妊娠の早期届出の割合	94%	98%
		「びったりサービス」による電子申請機能数	3件	12件
1-1-(2)②	安心して妊娠、出産ができる環境の充実	妊婦健康診査の受診回数	7,39回	7,54回
		乳児家庭全戸訪問事業の実施率	100%	100%
1-1-(3)①	乳幼児から学童までにかかる保育の環境整備	保育園待機児童数	0人	0人
		公立保育園の統廃合による認定こども園の設置	0箇所	1箇所
		地域型保育事業所の整備数	2箇所	3箇所
		放課後児童クラブとの連携事業数	0事業	1事業
1-1-(4)①	子育て世代に係る経済的支援	第3子以降の合計特殊出生率	0.24	0.26
1-2-(1)①	健康づくりの推進	健康づくり活動への参加率	13.9%	20%
		健康マイレージ事業達成者数	44人（平成29年1月現在）	200人
		自殺予防ゲートキーパーの養成講座回数（年間）	2回	2回以上
1-2-(1)②	成人への健康支援	重症化予防教室の参加率（CKD・血管・特保）	20.7%	25.0%
1-2-(1)③	乳幼児への健康支援	3歳児健康診査の受診率	95%	98%
1-2-(2)①	地域包括支援センター体制強化	地域包括支援センター設置数	1箇所	2箇所
		地域包括支援センター相談件数（年間）	410件	425件
1-2-(2)②	地域医療体制の充実	那須南病院への婦人科の設置	未設置	設置検討
		在宅医療に関する講演会・出前講座	8回	10回
1-2-(3)①	国民健康保険財政の安定化	国民健康保険税の徴収率（現年分）	93.11%	95%以上
		国民健康保険財政調整基金	151,684千円	250,000千円
1-2-(3)②	医療費の抑制と適正化	特定検診受診率（国民健康保険）	31.9%	60.0%
		一人当たり医療費（国民健康保険）	350千円	347千円

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
1-3-(1)①	障がい者の自立支援	平成 34 年度までの施設入所者の削減率	10.5% (H24.6 から H29.9 までの削減率)	1.5%以上
		精神障がい者にも対応した保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	未設置	設置
		就労移行支援事業利用者数	6 人	7 人
		保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	未設置	設置
		医療的ケア児支援のための協議の場の設置	未設置	設置
1-3-(1)②	障がい者の社会参加の促進	障がい者の余暇活動の実施(年間)	5 回	8 回
1-3-(2)①	高齢者の自立支援	生活支援コーディネーターの設置	0 人	1 人
		救急医療情報キット給付者数	665 人	755 人
		高齢者ふれあいの里数	12 地区	15 地区
		いきいきサロン事業参加者数(延べ人数)	7,500 人	7,900 人
1-3-(2)②	高齢者の生きがいづくりの推進	健康長寿セミナー参加者数(年間)	1,693 人	1,800 人
		シルバー大学校入学者数(年間)	7 人	10 人
1-3-(3)①	介護保険制度の安定的運営	介護予防サポーター数	40 人	50 人
		認知症地域支援推進員の設置	1 人	2 人
		認知症サポーター養成講座受講者数	4,600 人	5,800 人
		認知症初期集中支援チームの設置	未設置	設置
1-3-(4)①	被保険者一人当たりの医療費の抑制	一人当たりの医療費(後期高齢者医療)	691 千円	684 千円
		健康診査受診率(後期高齢者医療)	46.40%	48.00%
1-4-(1)①	総合的な地域福祉の推進	地域福祉計画推進委員会の開催	3 回	4 回
		小地域見守り活動の会議開催箇所数	93 箇所	102 箇所
		災害時要配慮者支援マニュアル	未策定	策定・運用
		福祉に関する相談窓口開設数	2 箇所	4 箇所
		相談支援包括推進員の配置	0 人	1 人

## 基本目標 2 夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり

### ■政策指標

政策		政策実現に関する指標	直近の数値	目標
2-1	学校教育の充実	全国学力・学習状況調査(4 項目)の全国平均正答率を上回る項目数(小学校 6 年生)	1 項目	すべての項目で全国平均正答率を上回る
		全国学力・学習状況調査(4 項目)の全国平均正答率を上回る項目数(中学校 3 年生)	0 項目	すべての項目で全国平均正答率を上回る
2-2	生涯学習の充実	生涯学習ボランティアの指導者数	32 人	40 人
		市立公民館の利用者数(年間)	64,000 人 (H24~H28 平均)	71,000 人
		市立図書館の入館者数(年間)	99,940 人	110,000 人
		体育施設の利用者数(年間)	245,485 人	250,000 人
2-3	文化の振興	ジオパーク普及啓発事業参加者数(年間)	490 人	800 人
		烏山城跡の国史跡指定	未指定	指定

### ■重点施策指標

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
2-1-(1)①	学力向上のための教育活動と学習支援の充実	サタデースクール実施による学習理解度の向上	87.7%	90.0%

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
2-1-(1)②	国際理解教育の推進	中学生の実用英語技能検定合格率	5級：73.6%	5級：90.0%
		中学生の実用英語技能検定合格率	4級：60.4%	4級：80.0%
		中学生の実用英語技能検定合格率	3級：35.8%	3級：50.0%
2-1-(2)①	教職員の資質向上の推進	教職員研修実施数	15回	25回
2-1-(2)②	児童生徒指導の充実	不登校児童の割合	0.16%	0.10%
		不登校生徒の割合	1.60%	1.00%
2-1-(2)③	情報教育と教育の情報化の推進	児童用のPC整備（1台当たりの利用者数）	6.6人	3.6人
		生徒用のPC整備（1台当たりの利用者数）	6.3人	3.6人
		電子黒板一台あたりの利用授業数	1.7回/日	2.0回/日
2-1-(2)④	健康教育・安全教育の推進	給食費の一般会計化の実施	学校給食センター管理	一般会計化
		学校給食における地場農産物（栃木県産）の活用率	48.3%	50.0%
2-1-(2)⑤	教育の機会均等の確保	奨学金の新規給付者数（年間）	9人	9人
2-1-(3)①	学校施設等の整備と充実	適応指導教室の整備	老朽化	整備
2-1-(4)①	高等学校教育の支援	烏山高等学校の定員に対する希望者の割合	0.9	1.0
2-2-(1)①	生涯学習活動機会の充実	市立公民館の年間当たりの利用者数	64,000人 (H24～H28平均)	71,000人
		図書館の貸し出し利用者数（年間）	48,242人	68,500人
2-2-(2)①	英会話を活用した那須烏山市の魅力発信	英会話教室の年間修了者のうち、観光ガイドコース修了者数	20人	30人
2-2-(3)①	スポーツ活動の推進及び総合型地域スポーツクラブの設置	国民体育大会実行委員会の設置	未設置	設置
		総合型地域スポーツクラブ準備委員会の設置	未設置	設置
2-2-(4)①	スポーツ施設の再編	体育施設整備及び長寿命化計画の策定	未策定	策定
2-3-(1)①	シオパーク構想推進	シオパーク普及啓発事業参加者数（年間）	490人	800人
		シオ関連商品の創出数	0件	5件
2-3-(2)①	芸術文化の振興	市文化祭来訪者数	1,180人	1,500人
		市文化祭満足調査	91%	95%
		移動音楽鑑賞教室	1回	1回
		市文化協会の団体数	58団体	60団体
2-3-(2)②	歴史的資源及び自然的資源の継承	埋蔵文化財確認調査件数	4回	4回
		文化財保護審議会開催回数	3回	4回
		烏山城跡の国史跡指定	未指定	指定
2-3-(2)③	歴史的資源及び自然的資源の活用	文化財周知イベント回数（年間）	3回	4回

### 基本目標3 地域資源の魅力創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり

#### ■政策指標

政策		政策実現に関する指標	直近の数値	目標
3-1	雇用の確保	有効求人倍率（年平均）	1.01	1.00以上を維持
		職場において男女が平等になっていると思う市民の割合 (男女共同参画計画市民調査)	21.8%	33.0%
3-2	農林水産業の振興	農業算出額	13,530百万円	14,000百万円
3-3	商工業の振興	年間商品販売額	22,086百万円	22,000百万円
		製造品出荷額	53,763百万円	55,000百万円
3-4	観光の振興	観光入込数（年間）	523,018人	700,000人以上
		宿泊者数（年間）	41,343人	57,000人

■重点施策指標

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
3-1-(1)①	安定した雇用の創出	合同就職説明会・面接会実施による雇用創出者数(年間)	10人	10人
3-1-(1)②	ローカルベンチャー育成事業	地域おこし協力隊の導入数	3人	8人
3-1-(2)①	男女共同参画社会・女性活躍の推進	男女共同参画推進講座の開催(年間)	0回	1回
		政策・方針決定過程への女性参画率(地方自治法に基づく審議会・委員会等)	21.5%	35.0%
3-1-(3)①	職場環境の改善に取り組む企業への支援	企業向けセミナーの開催数(年間)	0回	1回
3-2-(1)①	農業経営効率化を図るための体制づくり	経営耕地面積	2,463ha	2,470ha
		耕作放棄地面積	268ha	260ha
3-2-(2)①	地域農業の中心となる担い手の育成確保支援	認定農業者数	196経営体	210経営体
		新規就農者数	3人	8人
		農業経営の法人数	9法人	15法人
3-2-(3)①	付加価値の高い農産物への生産転換	新規需要米作付面積	248ha	260ha
		農林水産特産物認証数	1件	5件
3-2-(3)②	農業・農村の基盤対策	県営事業により新たに農地整備事業に取り組む地区(受益面積20ha以上)	0地区	3地区
3-2-(3)③	有害鳥獣対策の推進	イノシシの捕獲頭数(年間)	276頭	300頭
3-2-(4)①	適正な森林施策の推進	森林経営計画認定面積	1,914ha	1,930ha
3-2-(4)②	那珂川の漁業振興	那珂川水系産鮎放流量(年間)	5,602t	6,000t
		外来魚等捕獲数(年間)	138kg	150kg
3-3-(1)①	中小企業の持続的発展の支援	事業所数	1,346事業所	1,346事業所
		中小企業競争力強化支援事業による補助件数(年間)	2件	2件
3-3-(1)②	創業及び事業承継の支援	創業件数(年間)	4件	4件
3-3-(2)①	商業の活性化	市外出店・イベント参加経費支援事業(年間)	5件	5件
		空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業(年間)	0件	2件
		プレミアム付商品券等の取扱店舗数	202件	210件
3-3-(3)①	地域ブランドの推進	なすからブランド認証件数	1件	10件
3-3-(3)②	企業立地の推進	企業立地支援制度による事業計画認定件数(年間)	1件	2件
		事業用地等情報制度による新規登録件数(年間)	0件	2件
3-4-(1)①	ニューツーリズムの推進	まちなか観光ネットワークの構築	構築	再構築
3-4-(1)②	烏山の山あげ行事の魅力発信	山あげ祭観光客数	12万人	15万人
3-4-(1)③	烏山城跡を活用した観光振興	烏山城跡の国史跡指定	未指定	指定
3-4-(2)①	日本版DMOの育成	DMOの設立	0団体	1団体
3-4-(2)②	市観光協会の機能強化	観光協会一般会計事業収入	1,382千円	2,400千円
		山あげ会館入館料	2,041千円	3,750千円
3-4-(2)③	観光振興を担う人材育成	観光ガイドの構築	未構築	観光ガイドの有償化検討
3-4-(3)①	観光施設の機能強化による賑わいの創出	主要観光施設(山あげ会館・龍門ふるさと民芸館・大金駅前観光交流施設)の入込客数(年間)	54,010人	70,000人
3-4-(3)②	宿泊客の増加策の構築	宿泊者数(年間)	41,343人	57,000人
3-4-(3)③	観光客に配慮した二次交通網の拡充	観光周遊バスの導入	未導入	導入検討

基本目標4 定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり

■政策指標

政策		政策実現に関する指標	直近の数値	目標
4-1	住環境の充実	人口純移動数（社会増減）	▲164人	▲110人
		JR 烏山線平均通過人員（烏山駅から宝積寺駅）	1,488人/日	1,500人以上/日
4-2	道路交通網の整備	社会資本整備総合交付金事業（道路）による供用路線数	3路線	5路線
4-3	上下水道の整備	水道普及率	96.7%	97.5%
		生活排水処理施設普及率	57.3%	64.0%
4-4	地域情報化の推進	ホームページのアクセス（セッション）件数	295,780件	300,000件
		マイナンバーカード交付率	6.9%	15.0%
4-5	消防・交通・防犯対策の充実	自主防災組織の防災訓練（年間）	14回	15回
		刑法犯認知件数（年間）	87件	80件
		交通事故発生件数（年間）	528件	500件
4-6	廃棄物対策の推進	一般廃棄物の資源化率	17.1%	18.0%
		市民一人当たりのごみ排出量（1日当たり）	855.3g	774.0g

■重点施策指標

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
4-1-(1)①	計画的な土地利用の誘導	地籍調査進捗率	78.87%	80.00%
4-1-(1)②	計画的な年基盤の整備	立地適正化計画の策定	未策定	策定
		都市計画マスタープランの改定	未実施	改定
4-1-(2)①	総合的な公共交通機能の強化	（仮称）地域公共交通網形成計画の策定	未策定	策定
4-1-(2)②	公共交通環境の充実	市営バス等の延べ利用人数（年間）	39,606人	40,500人
		デマンド交通の利用者数による地域内フィーダー系統確保維持事業目標達成状況	Cランク	Bランク
		JR 烏山線の1日平均乗車数（烏山駅）	532人	560人
4-1-(3)①	空き家等対策の総合的な推進	空き家等に対する相談件数（年間）	3件	10件
4-1-(3)②	公営住宅の適正な維持	公営住宅で確保する世帯数	116世帯	100世帯
4-1-(3)③	公園・緑地の整備	市民主体の公園維持管理団体数	1団体	5団体
4-1-(4)①	定住促進に向けた住環境の整備	子育て世帯応援・IJU 促進住宅取得奨励金申請件数（年間）	0件	45件
		住宅リフォーム助成金交付件数（年間）	40件	45件
		空き家等情報バンクによる成約件数（年間）	10件	10件
4-1-(4)②	交流人口の拡大	移住等体験ツアー等の参加者数（年間）	0人	10人
		ふるさと会事業への参加者数（年間）	20人	40人
4-2-(1)①	総合的な道路整備の推進	社会資本整備総合交付金事業（道路）の進捗率	20%	60%
4-2-(2)①	道路等管理の充実	（仮称）道路施設等維持管理計画の策定	未策定	策定
		ふるさとの道づくり事業参加人数	240人	300人
4-3-(1)①	新水道ビジョン策定にかかる各個別計画策定	新水道ビジョン策定に係る個別計画策定	未策定	3個別計画策定
4-3-(1)②	簡易水道事業の水道事業への統合	法非適簡易水道事業数	4事業	水道事業への統合
4-3-(1)③	漏水対策及び老朽管更新	有収率の向上	67.8%	70.0%
4-3-(2)①	公共下水道事業の推進	南那須処理区水洗化率	89.5%	90.0%
		烏山中央処理区水洗化率	36.2%	40.0%
4-3-(2)②	集落排水事業の推進	事業実施区域の水洗化率	88.5%	90.0%
4-3-(3)①	合併浄化槽の普及促進	浄化槽普及率	29%	34%



重点施策		成果指標	直近の数値	目標
4-4-(1)①	オープンデータ化の推進	オープンデータ化の推進	未実施	実施
4-4-(2)①	行政ネットワークシステム安定稼働	業務系ネットワークのクラウド化	導入決定	最適なクラウド化
		学校教育ネットワークのクラウド化	未導入	最適なクラウド化
4-4-(2)②	電子自治体の推進	統合型 GIS の導入	未導入	導入
		証明書コンビニ交付サービス導入	未導入	導入
		「ぴったりサービス」による電子申請機能数	3件	12件
4-5-(1)①	消防力の強化	消防団員の定員に対する充足率	95.0%	96.0%
		防火水槽設置又は更新(年間)	2基	2基
4-5-(1)②	自主防災組織の活動支援	自主防災組織における防災訓練(年間)	14回	15回
4-5-(2)①	総合的な災害対応の推進	備蓄品の確保数	500人分	2,000人分
		業務継続計画及び福祉避難所行動計画の策定	未策定	策定
4-5-(2)②	防災情報伝達体制の充実	防災行政無線のデジタル化の移行可否を含めた防災情報システムの再構築	既存防災情報システム (5媒体)	再構築
4-5-(3)①	防犯体制の強化・推進	自主防犯団体数	25団体	27団体
4-5-(4)①	交通安全に関する普及啓発活動の推進	道路反射鏡の設置数(年間)	2基	4基
		運転免許証支援事業による自主返納者数(累計)	314人	600人
4-6-(1)①	総合的な自然環境の保全・活用の推進	第2次環境基本計画の策定	未策定	策定
		公害苦情処理件数(年間)	17件	12件
4-6-(1)②	環境にやさしいエネルギーの活用	市役所の温室効果ガスの総排出量の削減率(年間)	18%削減 (H22年度基準)	年間8%削減 (H30年度基準)
4-6-(2)①	自然・生活環境の保全	ごみの減量化・資源化の市民出前講座(年間)	1回	3回
		ごみ分別アプリのダウンロード数(年間)	181件	200件

## 基本目標5 市民と共に築く持続可能なまちづくり

## ■政策指標

政策		政策実現に関する指標	直近の数値	目標
5-1	市民の地域コミュニティ強化と協働のまちづくりの推進	那須烏山市自治会連合会の設立	未設立	設立
		NPO法人数	10団体	12団体
		集団広聴開催数(年間)	2回	6回
		ホームページのアクセス(セッション)件数	295,780件	300,000件
5-2	行財政改革の推進	中長期財政計画による適正な予算規模	—	適正な予算規模
		市税の徴収率(国民健康保険税を除く)	84.5%	94.0%
5-3	人材の育成・確保	生涯学習ボランティアの指導者数	32人	40人
		ボランティア団体等のネットワーク化	—	ネットワーク化
		職員他団体との人事交流数	4人(H29.9.1現在)	20人(5年間)

## ■重点施策指標

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
5-1-(1)①	地域コミュニティ活動の活性化	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用	有	有
		地域活動推進事業補助件数(年間)	17団体	19団体
		花づくり事業参加団体数(年間)	15団体	17団体
5-1-(2)①	広域圏及び金融機関等との連携	地元金融機関等及び広域圏の連携市町村数	6団体	9団体
5-1-(2)②	高校生へのキャリア教育	烏山高校生の市に愛着度がある人の割合(新規調査)	-	70%
5-1-(2)③	まちづくり団体等の支援	ボランティア団体数	67団体	80団体
		NPO法人数	10団体	12団体

重点施策		成果指標	直近の数値	目標
5-1-(3)①	効果的な市の魅力発信	効果的な情報発信体制の整備	-	整備
5-1-(3)②	市民と市政を”元気な笑顔”でつなぐ広聴・広報機能の強化	集団広聴開催数(年間)	2回	6回
		ホームページアクセス(ページビュー)件数	1,041,747件	1,200,000件
		定住特設サイトアクセス(ページビュー)件数	59,529件	80,000件
5-1-(4)①	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	総合戦略における重要業績評価指数(KPI)の達成度	66%	100%
5-1-(4)②	情報公開の推進	永年文書目録の整備	一部未整備	整備
5-2-(1)①	公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進	那須烏山市公共施設整備に関するガイドラインによる個別施設計画の策定	0件	10件
		公共施設等適正管理マネジメントシステムの導入	未導入	導入
5-2-(1)②	地方公会計制度の活用による分析	資産者朽化比率	導入	活用
5-2-(2)①	政策評価の実施	行政評価手法の実施	未実施	実施
5-2-(2)②	補助金・使用料等の見直し	市単独補助金(当初予算額)	364百万円	328百万円
		市単独交付金(当初予算額)	35百万円	32百万円
		使用料総額(当初予算額)	44百万円	46百万円
		手数料総額(当初予算額)	16百万円	17百万円
5-2-(2)③	中長期財政計画の策定	経常収支比率	92.9%	90.0%
		財政調整基金	1,845百万円	1,000百万円
		地方債残高	13,220百万円	10,000百万円
		実質公債費比率	7.30%	6.10%
		将来負担比率	19.9%	8.0%
5-2-(3)①	本庁方式への移行	庁舎整備基本構想の策定	未策定	策定
5-2-(3)②	適正な職員配置・定員管理	新たな定員適正化計画の策定	未策定	策定
5-2-(4)①	効率的な徴収体制の推進	現年度課税分徴収率の向上	97.73%	98.60%
		滞納繰越分徴収率の向上	8.71%	22.00%
5-2-(4)②	自主財源の確保	ふるさと応援寄附金事業の寄附者数(年間)	532件	1,000件
5-3-(1)①	支え合うまちづくりの推進	福祉活動協力者育成研修	3回	5回
		ボランティア団体数(社会福祉協議会登録)	46団体	60団体
		生涯学習ボランティアの指導者数	32人	40人
5-3-(1)②	地域づくり活動の支援充実	栃木県次世代人材づくり事業等への参加者数(年間)	2人	2人
		生涯学習サークル・自主活動団体数	119団体	125団体
		図書館ボランティアスキルアップ講座の実施(年間)	2回	2回以上
5-3-(2)①	多様な人材の確保	職員研修の受講率(提携研修)	92.6%	99.0%
		人事評価システムによる適正運用	導入	人事評価システムによる運用

## V 用語解説一覧

### 【あ行】

愛護会	: 空き缶・ごみの清掃や花木の植栽等、道路環境美化のボランティア活動に取り組む団体。
イスウル運動	: 「イ=eat (食べる)」「ス=sleep (眠る)」「ウ=walk (歩く)」「ル=laugh (笑う)」をテーマに必要な知識や情報を提供し、個人・地域の健康づくりを推進する取り組みのこと。
オープンデータ化	: 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。
オンライン化	: 申請・届出等の手続きをインターネット経由で可能とするもの。

### 【か行】

介護予防サポーター	: 介護予防に関する意識啓発や事業支援の担い手となる方達のこと。
学校教育ネットワーク	: 市内各小中学校と那須烏山市役所を結び、教員・児童・生徒が利用する庁内回線のこと。
合併特例債	: 新市建設計画に基づく、合併に伴い必要となる事業に充当する地方債（借入金）のこと。優遇措置として償還金の70%が交付税により補填される。
基幹系ネットワーク	: 個人番号を含む住基・税・社会保障の情報を取り扱う。インターネット回線とLGWAN回線とは分離し、強固な情報セキュリティ対策をとっている庁内回線のこと。個人番号利用事務系ネットワークとも呼ぶ。
行政マネジメント	: 行政サービスを成果主義の視点からチェックし、限られた経営資源（人・もの・金・情報）の有効な活用と適正な配分を行い、効果的・効率的で市民が真に求める質の高いサービスを安定的に提供し、行政経営の品質向上を図ること。
業務系ネットワーク	: LGWAN回線と接続させる、財務会計システムや人事給与システム等の内部事務に利用する庁内回線のこと。LGWAN接続系ネットワークとも呼ぶ。
近代化遺産	: 幕末期から第二次世界大戦期までの間で、近代的手法によって建造された、産業、交通、土木施設など、日本の近代化に貢献してきた構造物や建造物のこと。
クラウド化	: 近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築に活用するもの。
グリーンニューディール基金事業	: 避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する事業のこと。
グループホーム	: 障がい者や高齢者などが援助を受けながら共同生活を営む施設。特に、少人数の知的障がい者や精神障がい者が就労しつつ、日常生活の援助を受けながら自宅に近い状態で共同生活を送る施設をいう。
経常収支比率	: 財政構造の弾力性を判断する指標のこと。比率が低いほど弾力性が大きい。
健康寿命	: 介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間のこと。
健康マイレージ	: 市民の特定健診・がん検診の受診率アップや健康づくりに取り組んでもらう動機づけを目的に実施される事業。健康診断の受診や市主催の対象事業に参加するなどの条件を達成してポイントを集めると景品をもらうことができる。
公共施設マネジメント	: 行政経営の視点から公共施設等の適正な維持管理や計画的かつ効率的な統合・再整備等を進めていくこと。
合計特殊出生率	: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、一人の女性が生涯の中で産む子どもの数の平均を表した指標のこと。
コンパクトシティ	: 「コンパクト+ネットワーク」を基本とし、都市の中心部に行政、医療、教育、交通などの都市機能や居住を集約するとともに、交通のネットワークにより地域全体を結び、住民の利便性が高まり暮らしやすいまちのこと。

### 【さ行】

再生可能エネルギー	: 再生が可能なエネルギーのこと。半永久的に利用できるのが特徴で、風力、太陽光、水力、バイオマス、波力などが該当する。
財政調整基金	: 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金のこと。
サタデースクール	: 小学6年生と中学3年生を対象に10月～2月までの毎週土曜日の午前中に行う補修授業のこと。
サテライト	: 栃木県内の大学と企業が連携するためのコーディネートの役割を担う機関。
3R	: Reduce（リデュース：ゴミを減らすこと）、Reuse（リユース：繰り返し使うこと）、Recycle（リサイクル：ゴミを資源として再利用すること）の3つのR（アール）の総称。

産後ケア	：出産、産後の女性の心身の回復を図るとともに、育児に関する正しい知識の提供や育児に対する不安を解消するなどのサポート体制のこと。
ジェネリック医薬品	：後発医薬品のこと。先発医薬品と治療的に同等であるものとして製造販売が承認され、一般的に研究開発に要する費用が低く抑えられるため、先発医薬品に比べて薬価が安くなる。
ジオパーク構想	：本市の地域遺産の保護と活用を図りながら地域の活性化と産業振興に資するために策定された構想であり、里山と里川の自然環境を背景としたジオパークを作ることを提唱している。ジオパークはGeo（地球・大地）とPark（公園）を組み合わせた造語。
資源循環型農業	：家畜排泄物や食品廃棄物の堆肥化などの試みにより、資源を循環させながら廃棄物を抑制する農業のこと。
自殺予防ゲートキーパー	：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のこと。
施設カルテ	：市が保有する公共施設ごとに、施設基本情報（名称、所管課、所在地、延床面積など）、供給情報（利用状況など）、財務情報（歳出、歳入など）に関する情報をまとめ、客観的に「見える化」するために作成するカルテのこと。
自治基本条例	：市民協働によるまちづくりを推進するため、市民、行政、議会の役割や責任を明確に示した、まちづくりの基本的なルールとなるもの。
実質公債費率	：地方公共団体の財政の健全化に関する指標の一つで、借入金の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で示す指標のこと。通常3年間の平均値を使用し、18%以上で借金をするために許可が必要。25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
指定管理者制度	：公の施設の管理委託先を民間事業者にまで拡大し、住民サービスの向上や経費の縮減等を図ることを目的に創設された制度。
シティプロモーション	：地域の魅力を高めるだけでなく、地域の魅力を探し出し、地域のイメージの確立により、そこに住む地域住民の愛着形成や知名度・認知度の向上を図る戦略や一連の行動のこと。
住宅ストック	：既に建築されている住宅のこと。
収納率	：納付されるべき金額のうち実際に納付された金額の割合のこと。
重複頻回受診者	：一つの病気を治すために複数の医療機関に並行してかかったり、必要以上に何度も医療機関に通ったりしている人のこと。
集落営農組織	：集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を実施する組織のこと。
小・中一貫教育	：小学校と中学校で行われている義務教育の9年間の課程を調整し、一貫性を持たせる体系的な教育方式のこと。
情報セキュリティポリシー	：組織内の情報セキュリティ（安全性や信頼性）を確保するための方針、体制、対策等を包括的に定めた文書のこと。
将来負担比率	：地方公共団体の財政の健全化に関する指標の一つで、地方団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを、その地方団体の財政規模に対する割合で示す指標のこと。350%以上で財政健全化団体となる。財政再生基準の設定はない。
水洗化率	：現在の処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合。
スキルアップ	：仕事に必要な技術・技能を身につけレベルアップすること。
生活支援コーディネーター	：高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進することを目的に、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者のこと。
セッション	：インターネット上のサイトへの訪問者がサイトを見始めてから見終わるまでのこと。
総合型地域スポーツクラブ	：日常的に活動の拠点となる施設を中心に、様々な技術レベルを持つ人が世代を超えて集まり、いろいろなスポーツを楽しむことのできる、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのこと。

#### 【た行】

第3セクター	：地方公共団体が出資等を行っている民法法人及び商法法人をいう。
多極ネットワーク型コンパクトシティ	：医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者などの住民が自家用車に頼ることなく、公共交通により医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住まいなどの身近に存在するまちのこと。
地域おこし協力隊	：都市部などから地方へ移住し、一定期間、国や地方自治体などから生活費などの支援を受けながら、地域活性化の活動を行い、その地域への定住・定着を図る取り組みのこと。
地域子育て支援拠点	：公共施設、保育所、児童館等の地域の身近な場所で、子育てに関する相談、情報提供、子育てサークルの育成・支援、育児講座の実施など、様々な子育て支援事業を行う機関のこと。
地域内フィーダー系	：幹線バス等の地域間交通ネットワークと接続して支線として運行している地域内のバス交通やデマンド交通などの地域公共交通のこと。
地域包括ケアシステム	：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域に生活する高齢者の住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する体制・仕組みのこと。

地域包括支援センター	：元気な人が要介護にならないよう、また要介護になってからも地域で自立した生活が送れるよう、高齢者の生活を支える総合的な窓口のこと。
地籍調査	：主に市町村が主体となり、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査のこと。
地方債	：地方公共団体が行う長期の借入金で、生活関連施設の整備や都市基盤、教育、文化施設等の建設の財源となるもの。
着地型観光	：観光客の受け入れ先が、地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態のこと。
長者ヶ平官衙遺跡	：奥州征伐を終えた源義家が、強大な富と力を持つ長者の後患を恐れ、焼き滅ぼしたという長者伝説の残る遺跡。大規模な建物群が発見され、考古学史上注目を集める。
ツイッター	：今していること、感じたことなどを「つぶやき」のような短い文章にして投稿するスタイルのブログサービスの一つ。
Destination ションキャンペーン	：Destination（目的地）と Campaign（宣伝）を組み合わせた造語。JRグループと地域（地方公共団体・住民・企業など）が協働で取り組む、国内最大規模の観光キャンペーンのこと。
デマンド交通	：電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。
電子黒板	：パソコン等から教育コンテンツを映し出し、専用ペンや指などで操作や入力などができる機器のこと。
電子自治体	：情報技術を利用して、業務における様々な事務手続きを効率化し、住民の利便性向上が図られる自治体のこと。
道路アンダーパス	：立体交差の種類で、道路や鉄道などの下をくぐり抜けるように通る、周辺地盤より道路の高さが低くなっている箇所のこと。
特別支援教育	：特別な教育的ニーズを有する児童に対し適切な指導及び必要な支援を行うもの。

## 【な行】

ニュースポーツ	：競技性を重視しない、誰もが年齢や体力に関係なく楽しむことのできるスポーツ。
ニューツーリズム	：従来の物見遊山的な観光旅行に対し、これまで観光資源として気付かれていなかった地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行形態のこと。
認知症サポーター	：認知症について、正しく理解し、認知症の人や家族を見守り支援する方たちこと。
認定農業者	：経営の改善を図るための目標（農業経営改善計画）を市が認定し、支援を行う農業者のこと。

## 【は行】

パブリックコメント	：基本的な施策等を計画決定する際に、事前に内容を公表し、広く市民の意見等を伺おうとするもの。
ぴったリサービス	：子育てに関する手続きをはじめとして、様々な申請や届出をオンライン上で行うことができるサービス名のこと。
ファミリーサポートセンター	：子育ての援助をして欲しい保護者が「依頼会員」、子育てのお手伝いをしたい人が「援助会員」として登録し、会員同士で地域の中で子どもの世話を相互に支援し合う事業のこと。
フォローアップ	：目標に向けた取り組み状況の評価や見直しなどを行い、より充実させていくこと。
フラット35	：民間金融機関と日本政府が100%出資の住宅金融支援機構が協力する長期固定型金利住宅ローンのこと。那須烏山市は、住宅金融支援機構との協定により住宅取得に対する市の奨励金交付とセットで、フラット35の子育て支援型・地域活性化型による借入金利の優遇措置制度への取り組みを進めている。
ブランド認証制度	：市の知名度向上とともに産業の振興及び地域の活性化を図るため、市独自の認証基準により認証する制度。
ふるさと応援寄付金事業	：ふるさと納税制度のこと。自分がふるさとと思う地方公共団体に寄附した場合、所得税と住民税が軽減される。
ペアレントトレーニング	：子育てに取り組む両親（養育者）が、その役割を積極的に引き受けていくことができるよう、親（養育者）と子どもを支援するために開発された学習プログラムのこと。
ページビュー	：インターネット上の特定ページが一定期間内に開かれた回数のこと。
ベンチャープラザ	：市周辺の起業家に対する活動拠点の提供や、産学官の専門家による支援の実施などにより、新たな企業の創出や育成を図ることを目的とする施設。

## 【ま行】

マイナポータル	：政府が運営するポータルサイトの名称。子育てに関する行政手続きがワンストップできたり、行政からのお知らせが登録することで自動的に届いたりする。
マイナンバー	：日本に住民票を有するすべての方（外国人の方も含む）が持つ12桁の番号。

マイナンバーカード	: 住民からの申請により無料で交付されるプラスチック製のカードのこと。カードの表面には本人の顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が記載されていて、本人確認のための身分証明書として利用できる。また、作成の際 IC チップに電子証明書を格納することでオンラインでの様々な手続きが可能になる。
マッチングシステム	: 結婚を希望する独身男女の婚活につながるよう、新たな出会いの機会の提供や 1 対 1 の出合いをサポートする、とちぎ結婚支援センターによる会員登録制のシステムのこと。
メガソーラー	: 大規模太陽光発電所のこと。
モータリゼーション	: 自動車利用が日常生活に広く普及し一般化すること。

#### 【や行】

有収率	: 配水した水のうち、料金の対象となった水の割合。
ユニバーサルデザイン	: 高齢者や身体障がい者という特定の人に限定せず、また、あらゆる体格、年齢、障がいの度合いに関係なく、できるだけ多くの人々が利用可能であるように製品、建物、空間等をデザインすること。
ユネスコ無形文化遺産	: 平成 15 年のユネスコ総会で採択され、平成 18 年に発効された「無形文化遺産の保護に関する条約」(平成 28 年 6 月現在の締約国数 168 カ国)に基づき、各国から伝統芸能や祭礼行事など無形文化財の提案を受け、ユネスコが人類の無形文化遺産の代表一覧表を作成する際に記載されるもの。

#### 【ら行】

ラスパイレス	: 国家公務員の給与水準を 100 として地方公務員のそれを数値化したもの。
レセプト点検	: 医療機関から自治体に送付される診療報酬明細書を点検すること。
ローカルベンチャー	: 地域の資源を活かした新たなビジネスのこと。
6次産業	: 農林漁業者自らが生産だけでなく加工・流通販売を一体的に行ったり、農林漁業者と商工業者が連携して事業を展開する、農林漁業の可能性を広げようとする取組のこと。

#### 【わ行】

ワーク・ライフ・バランス	: 一人ひとりがやりがいや充実を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会においても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと。
--------------	---

#### 【アルファベット】

A L T	: Assistant Language Teacher の略。外国語指導助手のこと。
B C P 業務継続計画	: Business Continuity Plan の略。災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下で、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画のこと。
D M O	: 内外の人材やノウハウを取り込み、多様な関係者(行政、農林漁業、商工業、宿泊施設、交通事業者、地域住民など)と連携しながら、地域一体の魅力的な観光地域づくりや、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。
G I S	: Geographic Information Systems の略。「地理情報システム」のことで、地理情報等をデジタル情報化し、様々な地理的位置や、空間に関する情報を持った自然、社会、経済等に関するデータ等を統合したもの。
I C T	: Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。コンピュータやネットワークに関わるすべての技術を総称する言葉。
K P I	: Key Performance Indicator (重要業績評価指標)の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。
L G W A N 回線	: Local Government Wide Area Network の略。「総合行政ネットワーク」のことで、地方公共団体間を相互に接続する行政専用ネットワークのこと。
N P O 法人	: Non-Profit Organization の略。ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体のこと。
P D C A サイクル	: plan (計画)、do(実行)、check(評価)、action (改善)という 4 段階の活動を繰り返し行い、継続的に業務のプロセスを改善していく手法のこと。
S N S	: Social Networking Service の略。限られたユーザーだけが参加できる Web サイトの会員制サービスのこと。
V R	: Virtual Reality(バーチャルリアリティ・仮想現実)の略。コンピュータによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術のこと。
W C S (稲発酵粗飼料)	: 稲の米粒が完熟する前に穂と茎葉を同時に刈り取り、ロール状にした穂や茎葉をフィルムで包み込んで発酵させた粗飼料のこと。